

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大福上場会社名 林兼産業株式会社
コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月27日
配当支払開始予定日 —(氏名) 橋本 鉄志
(氏名) 宮崎 一郎
TEL 083-266-0210
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,465	2.9	394	△42.1	106	△79.2	△70	—
20年3月期	53,928	6.2	681	348.2	512	—	214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△0.79	—	△1.4	0.3	0.7
20年3月期	2.42	—	4.0	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6百万円 20年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	29,756	5,208	15.9	53.12
20年3月期	31,653	5,637	16.3	58.33

(参考) 自己資本 21年3月期 4,730百万円 20年3月期 5,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	284	734	△1,076	2,017
20年3月期	346	△926	△188	2,074

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,500	△6.6	330	7.9	240	54.8	220	△0.3	2.47
通期	53,000	△4.4	700	77.6	500	370.0	400	—	4.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 89,100,000株 20年3月期 89,100,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 51,528株 20年3月期 463,098株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,429	3.5	209	△36.4	32	△85.9	△75	—
20年3月期	52,586	8.2	329	348.5	231	—	143	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.85	—
20年3月期	1.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	23,980		5,130		21.4		57.61	
20年3月期	25,674		5,376		20.9		60.37	

(参考) 自己資本 21年3月期 5,130百万円 20年3月期 5,376百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	△6.7	280	41.4	190	67.3	190	13.5	2.13
通期	52,000	△4.5	500	138.3	300	820.9	300	—	3.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景などについては、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、前半の原油・素材価格の高騰による企業業績の低迷に加え、後半には金融危機による世界的な景気後退の影響を大きく受け、輸出不振や株価の下落、企業収益の落ち込みによる設備投資の減少や雇用情勢の急速な悪化など極めて厳しい状況となりました。食品業界におきましても、主原料・副原料価格の高値推移に加え、景気の先行き不安で個人消費が低迷し、さらには食の安全を脅かす事件も後を絶たず、一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか当社グループは、引き続き収益性を重視し、グループの体質強化、収益改善を実現すべく事業に取り組んでまいりました。

当社グループでは、主力商材である「霧島黒豚」の事業において、「飼料」から「肥育」「カット・加工」「販売」までの一貫管理体制を構築しており、昨年8月、霧島黒豚を飼育生産するキシマドリームファーム株式会社(農場)、都城市食肉センター(と畜場)の管理運営会社である都城ウエルネスミート株式会社、当社都城工場(加工場)の都城地区グループ3社にて、食品安全マネジメントシステムの国際規格である「ISO22000:2005」を、国内では初めて、農場から製品出荷までの全製造過程において一括して取得しました。今後も「農場から食卓へ」を合言葉に、「霧島黒豚」の安全・安心に取り組み、さらに下関食品工場における認証取得を目指してまいります。

また、遊休資産の有効活用・売却にも取り組み、旧生産工場であった大阪工場については、これまでに工場全体としての有効活用を図るべく検討してまいりましたが、昨年12月、購入の申し出があったことに応じて一部土地を売却いたしました。今後は残る遊休資産についても効率化を図ってまいります。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食料品事業は前年並みとなったものの、養魚用飼料の拡販と畜産用飼料の値上げによる飼料事業の増収により554億65百万円(前期比2.9%増加)となりました。損益面におきましては、営業利益は、すり身などの主原料価格の高値推移による損益の圧迫、商品市況価格の著しい下落によるたな卸資産評価損の計上などにより3億94百万円(前期比42.1%減少)となりました。経常利益は、為替差益の減少やポリ塩化ビフェニル(PCB)を含む高圧コンデンサーなどの廃棄処分費用もあり1億6百万円(前期比79.2%減少)となりました。当期純損益は、大阪工場の一部土地や北九州土地の売却などによる固定資産売却益2億3百万円があったものの、建物等解体費用83百万円、固定資産廃棄損69百万円、飼料事業の取引先に対する貸倒引当金繰入額63百万円ならびに投資有価証券評価損95百万円および関係会社株式評価損63百万円の計上などにより、70百万円の損失(前期当期純利益2億14百万円)となりました。

なお、当連結会計年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画「Take Off 21」につきましても、最終目標数値において、売上高は目標をほぼ達成したものの、利益目標は原材料価格の高騰や景気後退の影響を受け達成するに至りませんでした。今後は新中期経営計画「プラス2012」の下、当社グループの成長・発展に取り組んでまいります。

当連結会計年度の各部門の業績は、次のとおりです。

①食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、中国製冷凍餃子の農薬混入事件の影響などから国産志向が高まり、国内生産量はわずかに増加いたしました。こうしたなか、当社はOEM(相手先ブランド供給)製品、業務用製品およびギフト製品の受注を順調に伸ばしたことによる販売数量の増加、単価上昇もあり増収となりました。

肉類におきましては、豚肉相場は飼料価格の値上がりを反映し前半は高値相場となり、後半は供給量の増加により安値相場となりました。対して牛肉は安値相場で推移いたしました。こうしたなか、当社は自社ブランドの「霧島黒豚」の安定供給と収益性を重視した販売に注力した結果、販売単価は上昇したものの、数量の減少により減収となりました。

魚肉ねり製品におきましては、主原料であるすり身価格が高騰する厳しい状況となりましたが、各社はシェアの維持・拡大のため積極的な拡販に努め国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は製品規格変更により販売数量は減少したものの、単価上昇があり増収となりました。また、環境と開けやすさに配慮したナイロンケーシングの「マジックカットフィッシュソーセージC a トクホ」を株式会社マルハニチロ食品と共同開発し、本年3月に発売開始いたしました。

調理食品におきましては、販売単価は下落したものの、新規得意先の開拓や即席麺用のレトルト具材が順調に伸びたことなどから販売数量が伸び増収となりました。

健康食品におきましては、生活習慣病予防、美容やアンチエイジング対策への意識の高まりにより業界が活発化するなか、当社は機能性食品素材であるカツオエラスチンの生理的効果の学会発表や、高齢者向けソフト食「ソフミート」の展示会出展などを通して、その拡販に努めました。

②飼料事業

養魚用飼料におきましては、生餌の品薄と高値により配合飼料の需要が伸び、国内生産量は前年を上回りました。こうしたなか、当社は大口ユーザーへの取り組みを強化し、ハマチ用E P飼料の販売数量を伸ばし、価格改定による単価上昇もあり増収となりました。

水産物におきましては、水産物の取り扱い数量は減少したものの、ぶり加工品「うまかぶり」ブランドの確立に努め、魚価の回復もあり増収となりました。

畜産用飼料におきましては、国内生産量は増加したものの穀物原料が高値で推移する厳しい状況となりました。こうしたなか、当社は販売数量は減少したものの、原料高に伴う値上げにより単価が上昇し増収となりました。

畜産物におきましては、国産鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組み、販売単価は上昇したものの、畜産物全体の販売数量の減少により減収となりました。

なお、「不動産事業」につきましては、当該セグメントにおける資産の金額が、全セグメントにおける資産の合計金額の10%未満となったため、当連結会計年度より区分して記載しておりません。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気後退の影響を受けて引き続き個人消費が低迷、商品価格も下落することが予測され、当社グループにおいても厳しい経営環境が続くことが懸念されます。

このような状況のもと、本年4月、当社グループは2010年3月期から2012年3月期までの新たな中期経営計画「プラス2012」を策定いたしました。当社グループではこの3カ年を「将来を見据えた収益基盤の強化」の期間と位置づけ、収益力と企業体質の強化に取り組み、中期経営計画に沿った重点戦略、事業別戦略を実施してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高530億円（前期比4.4%減少）、営業利益7億円（前期比77.6%増加）、経常利益5億円（前期比370.0%増加）、当期純利益4億円（前期当期純損失70百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は297億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億96百万円減少となりました。流動資産の減少(前期比8億6百万円減少)は、主に受取手形及び売掛金が10億55百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少(前期比10億90百万円減少)は、主に売却等により土地が8億33百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は245億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円減少となりました。流動負債の減少(前期比13億14百万円減少)は、主に短期借入金で9億23百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の減少(前期比1億52百万円減少)は、主に長期借入金で3億27百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は52億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少しました。これは主に連結会社の増加による減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ57百万円減少の20億17百万円(前期比2.8%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は2億84百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加4億33百万円や仕入債務の減少5億14百万円があったものの、減価償却費の計上6億93百万円や売上債権の減少7億56百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は7億34百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入10億54百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は10億76百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	18.7	16.1	16.3	15.9
時価ベースの自己資本比率(%)	49.5	36.7	24.6	22.1
債務償還年数(年)	105.7	9.3	53.7	62.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	5.2	0.8	0.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、今後の厳しい経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は25.2%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

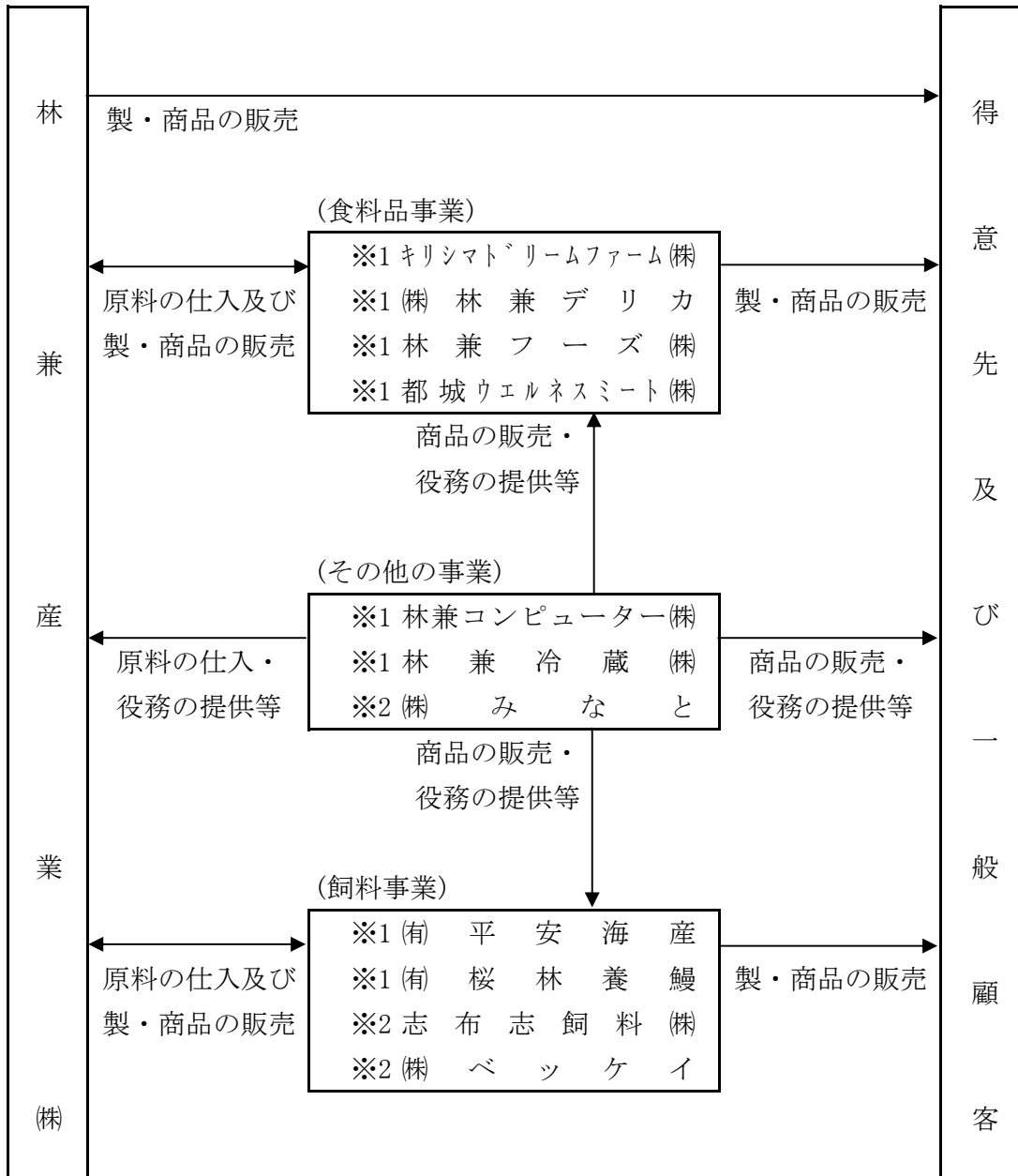
②水・畜産物相場

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、予測困難な疫病の発生、台風、赤潮などの自然災害などによる水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社8社、持分法適用関連会社3社で構成され、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

※1. …連結子会社

※2. …持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、「風通しの良い」「明るい」会社を目指し、本年4月をスタートとする中期経営計画「プラス2012」(2010年3月期～2012年3月期)を策定しました。株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「プラス2012」の最終年度である2012年3月期の目標として連結売上高560億円、連結経常利益10億円を目指しております。この計画達成に向けた取り組みを通して、売上高経常利益率の向上を図り、中期経営計画期間内の復配を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

中期経営計画「プラス2012」では、新たな3ヵ年を、「将来を見据えた収益基盤の強化」の期間と位置付け、収益力と企業体質の強化に取り組みます。当社グループは、安全・安心を求める消費者の声を重視し、品質の高い商品をお届けすることを目標としています。お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで、収益性の高い企業を目指し、経営ビジョン実現のために、以下の3点を経営戦略に掲げます。

- ① 安定収益の確保できる収益基盤の拡充ー主力事業を基盤とした提案型商品開発
- ② お客様に受け入れられる高い信頼とブランド力の強化
- ③ 人材育成、CSR活動の推進(地域社会との共存共栄)

各事業部門における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指してまいります。

- ・水産食品部門においては、株式会社マルハニチロ食品と共同開発した「マジックカットフィッシュソーセージC a トクホ」の認知度を高め拡販するとともに、コンビニや量販店向けの商品開発も強化します。
- ・加工食品部門においては、主力OEM企業との取り組みを強化し安定した生産数量を確保するとともに、新規業務用得意先の開拓により生産数量の拡大を目指します。
- ・食肉部門においては、独自ブランド「霧島黒豚」を中心とした黒豚の拡販に注力するとともに、新規得意先の開拓を促進します。また、中元・歳暮を始めとするギフト事業を拡大するとともに、新商品を開発し安定した利益を確保します。
- ・機能食品部門においては、市場の拡大を背景として機能性食品や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力します。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、大手委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化します。
- ・飼料事業部門においては、養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、ユーザーニーズを的確につかんだ新製品の開発に努めます。また、当社独自の製品であるソフトタイプEP飼料や健康飼料などの差別化飼料の開発と新規ユーザーの開拓に注力します。畜産用飼料については、生産性向上に注力するとともに、ユーザーニーズに合わせた製品の開発と品質の向上に努めます。
- ・首都圏販売の強化のため、「霧島黒豚」や「赤鶏」など、当社グループの戦略商品を大都市圏において拡販するとともに新規取引先の開拓を推進します。
- ・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の追加取得

当社は平成20年8月8日、宮崎県都城市地区のグループ会社を含む3社(農場、と畜場、加工場)で食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を取得しました。「プラス2012」では、下関食品工場においても認証を取得する予定です。これからは総力をあげて品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,007	2,395,272
受取手形及び売掛金	7,824,338	6,769,125
たな卸資産	4,055,007	—
商品及び製品	—	1,542,092
仕掛品	—	1,405,895
原材料及び貯蔵品	—	1,630,437
繰延税金資産	158,147	126,418
その他	344,199	178,214
貸倒引当金	△217,843	△187,117
流動資産合計	14,666,855	13,860,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,755,585	18,770,494
減価償却累計額	△13,254,231	△13,576,767
建物及び構築物(純額)	5,501,354	5,193,726
機械装置及び運搬具	11,394,235	11,551,278
減価償却累計額	△10,283,559	△10,417,137
機械装置及び運搬具(純額)	1,110,678	1,134,140
土地	6,076,864	5,243,208
その他	1,082,919	1,355,415
減価償却累計額	△948,131	△940,139
その他(純額)	134,787	415,276
有形固定資産合計	12,823,685	11,986,352
無形固定資産		
その他	58,520	51,859
無形固定資産合計	58,520	51,859
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024,086	2,630,664
繰延税金資産	150,635	161,458
その他	1,580,420	1,737,175
貸倒引当金	△650,599	△671,027
投資その他の資産合計	4,104,543	3,858,271
固定資産合計	16,986,749	15,896,482
資産合計	31,653,604	29,756,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408,028	2,957,789
短期借入金	13,556,234	12,633,219
未払金	918,137	1,001,336
未払法人税等	59,327	63,467
賞与引当金	294,648	261,114
PCB処理費用引当金	—	34,817
その他	520,101	490,120
流動負債合計	18,756,477	17,441,865
固定負債		
長期借入金	5,050,508	4,723,348
繰延税金負債	309,698	213,744
退職給付引当金	1,538,048	1,601,365
役員退職慰労引当金	248,730	160,250
その他	112,537	407,850
固定負債合計	7,259,522	7,106,558
負債合計	26,016,000	24,548,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	△412,848	△736,710
自己株式	△55,391	△5,453
株主資本合計	4,784,069	4,510,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,122	220,129
評価・換算差額等合計	386,122	220,129
少数株主持分	467,411	478,122
純資産合計	5,637,604	5,208,397
負債純資産合計	31,653,604	29,756,822

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,928,565	55,465,841
売上原価	46,100,280	47,900,721
売上総利益	7,828,285	7,565,119
販売費及び一般管理費	7,147,070	7,170,971
営業利益	681,214	394,147
営業外収益		
受取利息	10,597	8,673
受取配当金	58,666	53,704
受取保険金	38,944	—
為替差益	102,932	43,701
持分法による投資利益	—	6,488
その他	147,811	157,808
営業外収益合計	358,952	270,377
営業外費用		
支払利息	441,954	438,881
持分法による投資損失	10,098	—
その他	75,720	119,254
営業外費用合計	527,773	558,135
経常利益	512,394	106,389
特別利益		
前期損益修正益	6,598	19,047
固定資産売却益	622	203,803
投資有価証券売却益	64,858	257
関係会社株式売却益	62,137	—
貸倒引当金戻入額	—	53,345
関係会社整理損失引当金戻入額	39,074	—
保証債務取崩益	—	19,276
その他	581	5,000
特別利益合計	173,872	300,730

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	35,084	—
固定資産売却損	96	403
固定資産廃棄損	8,371	69,796
建物等解体費用	—	83,240
減損損失	10,447	8,115
投資有価証券評価損	34,486	95,860
関係会社株式評価損	44,125	63,073
貸倒引当金繰入額	63,329	63,534
役員退職慰労引当金繰入額	252,076	—
その他	7,761	535
特別損失合計	455,779	384,559
税金等調整前当期純利益	230,487	22,560
法人税、住民税及び事業税	85,469	25,736
法人税等還付税額	—	△12,505
法人税等調整額	△54,591	61,786
法人税等合計	30,878	75,017
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,549	17,713
当期純利益又は当期純損失(△)	214,158	△70,169

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
前期末残高	△625,157	△412,848
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	214,158	△70,169
自己株式の処分	—	△20,318
連結子会社の減少に伴う減少額	△1,848	—
連結子会社の増加に伴う減少額	—	△233,373
当期変動額合計	212,309	△323,861
当期末残高	△412,848	△736,710
自己株式		
前期末残高	△62,169	△55,391
当期変動額		
自己株式の取得	△469	△949
自己株式の処分	—	50,887
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	7,248	—
当期変動額合計	6,778	49,937
当期末残高	△55,391	△5,453
株主資本合計		
前期末残高	4,564,981	4,784,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	214,158	△70,169
連結子会社の減少に伴う減少額	△1,848	—
連結子会社の増加に伴う減少額	—	△233,373
持分法の適用範囲の変動	7,248	—
自己株式の取得	△469	△949
自己株式の処分	—	30,569
当期変動額合計	219,087	△273,923
当期末残高	4,784,069	4,510,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	929,981	386,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△543,859	△165,992
当期変動額合計	△543,859	△165,992
当期末残高	386,122	220,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	929,981	386,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△543,859	△165,992
当期変動額合計	△543,859	△165,992
当期末残高	386,122	220,129
少数株主持分		
前期末残高	528,532	467,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,120	10,710
当期変動額合計	△61,120	10,710
当期末残高	467,411	478,122
純資産合計		
前期末残高	6,023,496	5,637,604
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	214,158	△70,169
連結子会社の減少に伴う減少額	△1,848	—
連結子会社の増加に伴う減少額	—	△233,373
持分法の適用範囲の変動	7,248	—
自己株式の取得	△469	△949
自己株式の処分	—	30,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△604,980	△155,282
当期変動額合計	△385,892	△429,206
当期末残高	5,637,604	5,208,397

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,487	22,560
減価償却費	709,805	693,094
持分法による投資損益 (△は益)	10,098	△6,488
たな卸資産評価損	35,084	—
固定資産売却損益 (△は益)	△526	△203,400
固定資産廃棄損	8,371	69,796
減損損失	10,447	8,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,858	△257
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,486	95,860
関係会社株式売却損益 (△は益)	△62,137	—
関係会社株式評価損	44,125	63,073
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109,583	△10,298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,827	△37,295
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△39,074	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,704	63,316
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	248,730	△90,670
受取利息及び受取配当金	△69,264	△62,377
支払利息	441,954	438,881
売上債権の増減額 (△は増加)	671,467	756,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240,209	△433,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,107,324	△514,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,886	△44,782
その他	△239,059	△99,828
小計	791,835	708,220
利息及び配当金の受取額	69,264	62,377
利息の支払額	△440,235	△441,609
法人税等の支払額	△74,076	△44,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,787	284,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△485,909	△373,423
定期預金の払戻による収入	682,168	224,718
有形固定資産の取得による支出	△1,130,972	△267,039
有形固定資産の売却による収入	1,104	1,054,236
無形固定資産の取得による支出	△10,379	△7,524
投資有価証券の取得による支出	△200,668	△105,774
投資有価証券の売却による収入	308,273	70,593
関係会社株式の取得による支出	—	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	10,050
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	59,256
その他	△90,096	99,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,480	734,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,500	△397,500
長期借入れによる収入	2,308,184	1,847,086
長期借入金の返済による支出	△2,499,128	△2,500,451
リース債務の返済による支出	—	△18,297
少数株主への配当金の支払額	△10,400	△7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,844	△1,076,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△768,536	△57,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,929	2,074,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△28,620	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,074,772	2,017,643

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 都城ウエルネスミート株式会社 有限会社平安海産 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、都城ウエルネスミート株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、株式会社ハヤシマルについては、平成19年12月に清算終了しており、清算終了までの期間損益は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結損益計算書に含まれていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 2社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ</p> <p>なお、株式会社関東オルトについては、平成19年10月に清算終了しており、清算終了までの投資持分は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結損益計算書に含まれていない。また、大興製函株式会社については、平成20年3月に株式を全て売却している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 関連会社 サント・ミート・パッカー Ltd</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p> <p>—————</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 都城ウエルネスミート株式会社 有限会社平安海産 有限会社桜林養鰻 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、有限会社桜林養鰻については、株式の追取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 3社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ 株式会社みなど</p> <p>なお、株式会社みなどについては、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 —————</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 —————</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によって</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>PCB処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生年度の損益として処理している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度負担額13,573千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額252,076千円は特別損失に計上している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,573千円減少し、税金等調整前当期純利益は265,650千円減少している。</p> <p>なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、当社取締役においては当連結会計年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が110,992千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を8～13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10～12年に変更している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)					
1	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			1	非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。				
	投資有価証券		179,500千円		投資有価証券		150,595千円		
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	建物及び構築物	3,910,402	513,567	4,423,969		建物及び構築物	3,692,634	439,131	4,131,765
	機械装置及び運搬具	842,494	79,161	921,655		機械装置及び運搬具	870,504	60,266	930,770
	工具・器具・備品	27,794	2,341	30,135		工具・器具・備品	29,208	—	29,208
	土地	1,898,630	602,214	2,500,845		土地	1,893,249	572,030	2,465,280
	投資有価証券	—	2,070,333	2,070,333		投資有価証券	—	1,809,201	1,809,201
	その他	—	80,681	80,681		その他	—	75,370	75,370
	計	6,679,321	3,348,299	10,027,621		計	6,485,596	2,955,999	9,441,596
	担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。				
		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	
	短期借入金	317,500	165,000	482,500		短期借入金	260,000	110,000	370,000
	1年以内に返済予定の長期借入金	1,638,768	493,712	2,132,480		1年以内に返済予定の長期借入金	1,429,652	347,712	1,777,364
	長期借入金	3,143,039	1,074,413	4,217,452		長期借入金	2,960,946	956,701	3,917,647
	計	5,099,307	1,733,125	6,832,432		計	4,650,598	1,414,413	6,065,011
3	直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			3	直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				
	建物		7,006千円		建物		7,006千円		
	機械及び装置		46,494千円		機械及び装置		46,494千円		
4	保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			4	保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				
	赤鷄農業協同組合		310,712千円		赤鷄農業協同組合		272,768千円		
	㈱大光食品		200,000		小豆屋水産㈱		100,000		
	小豆屋水産㈱		100,000		その他2社		97,388		
	その他2社		103,836		計		470,156		
	計		714,548						
5	受取手形割引高			5	受取手形割引高				
			1,640,000千円				1,640,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 110,992千円												
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 46,928千円 賞与引当金繰入額 146,526 退職給付引当金繰入額 222,077 役員退職慰労引当金繰入額 13,573 従業員給与 1,327,753 拡売・宣伝費 736,163 発送・配達費 1,656,027	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 7,188千円 賞与引当金繰入額 129,002 退職給付引当金繰入額 224,610 役員退職慰労引当金繰入額 13,460 従業員給与 1,327,778 拡売・宣伝費 694,776 発送・配達費 1,607,707												
3	3 前期損益修正益 過年度消費税等還付額 13,980千円 過年度減価償却修正額 5,067												
4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 622千円	4 固定資産売却益の内訳 土地 199,239千円 建物及び構築物他 4,564												
5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 49千円 機械装置及び運搬具 47	5 固定資産売却損の内訳 土地 380千円 機械装置及び運搬具 22												
6 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 4,185千円 建物及び構築物他 4,185	6 固定資産廃棄損の内訳 建設仮勘定 42,400千円 建物及び構築物 18,870 機械装置及び運搬具他 8,526												
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。	7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,447千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基礎として評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県美祢市	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,115千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準により評価している。</p>	場所	用途	種類	熊本県八代市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
山口県美祢市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
熊本県八代市	遊休資産	土地											
8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,025千円である。	8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,724千円である。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	535,223	4,172	76,297	463,098

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,297株は、持分法適用範囲の変更による減少である。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,098	13,005	424,575	51,528

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取による増加である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少424,575株は、自己株式の処分による減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,503,007千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △228,924 当座借越 △199,310 現金及び現金同等物 2,074,772	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,395,272千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △377,629 現金及び現金同等物 2,017,643

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,641,976	26,073,485	240,751	1,972,351	53,928,565	—	53,928,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	1,469,761	—	987,305	2,461,405	(2,461,405)	—
計	25,646,315	27,543,246	240,751	2,959,656	56,389,971	(2,461,405)	53,928,565
営業費用	24,552,931	26,958,245	269,534	2,808,300	54,589,012	(1,341,661)	53,247,351
営業利益又は営業損失(△)	1,093,383	585,001	△28,783	151,356	1,800,958	(1,119,744)	681,214
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	8,839,271	9,442,433	4,901,521	3,104,553	26,287,780	5,365,824	31,653,604
減価償却費	320,696	152,975	139,703	63,908	677,283	32,522	709,805
減損損失	10,447	—	—	—	10,447	—	10,447
資本的支出	156,628	294,275	134,266	70,062	655,232	46,488	701,721

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,752,270	27,616,334	2,097,236	55,465,841	—	55,465,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,245	1,649,728	1,585,269	3,248,243	(3,248,243)	—
計	25,765,516	29,266,063	3,682,505	58,714,085	(3,248,243)	55,465,841
営業費用	25,083,550	28,513,785	3,530,253	57,127,589	(2,055,895)	55,071,693
営業利益	681,965	752,277	152,252	1,586,496	(1,192,348)	394,147
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,969,799	8,167,172	5,396,120	23,533,092	6,223,729	29,756,822
減価償却費	313,495	167,101	183,564	664,161	28,932	693,094
減損損失	—	—	—	—	8,115	8,115
資本的支出	475,485	176,770	4,832	657,087	51,764	708,852

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,119,744千円、当連結会計年度1,192,348千円である。その主なものは、林兼産業(株)本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,399,934千円、当連結会計年度7,178,994千円である。その主なものは、林兼産業(株)の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

6 会計処理の方法の変更
(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。この変更にもない、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、食料品事業が3,740千円、その他の事業が7,882千円、全社が1,950千円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における食料品事業の営業利益は76,426千円減少し、飼料事業の営業利益は34,565千円減少している。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

7 追加情報

機械装置については、従来、耐用年数を8～13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10～12年に変更している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

8 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は独立して表示していたが、賃貸不動産として活用していた大阪工場の土地について、その一部を売却したことに伴い、残余土地の保有目的の見直しを行った結果、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示している。この結果、従来の方法と比較して「その他の事業」の売上高は253,898千円増加し、営業利益は1,595千円増加している。なお、「当連結会計年度」の事業区分によった場合の「前連結会計年度」の事業の種類別セグメントは以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,641,976	26,073,485	2,213,103	53,928,565	—	53,928,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	1,469,761	987,305	2,461,405	(2,461,405)	—
計	25,646,315	27,543,246	3,200,408	56,389,971	(2,461,405)	53,928,565
営業費用	24,552,931	26,958,245	3,077,835	54,589,012	(1,341,661)	53,247,351
営業利益	1,093,383	585,001	122,573	1,800,958	(1,119,744)	681,214
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	8,839,271	9,442,433	8,006,075	26,287,780	5,365,824	31,653,604
減価償却費	320,696	152,975	203,611	677,283	32,522	709,805
減損損失	10,447	—	—	10,447	—	10,447
資本的支出	156,628	294,275	204,329	655,232	46,488	701,721

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">281,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">609,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,478</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119,037</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る 未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">153,981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">559,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,961,492千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,652,709千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">308,782千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△250,534千円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">△59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△309,698千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△915千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,147千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">150,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△309,698千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	281,279千円	退職給付引当金	609,311	役員退職慰労引当金	100,478	賞与引当金	119,037	連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	153,981	繰越欠損金	559,693	その他	137,709	繰延税金資産小計	<u>1,961,492千円</u>	評価性引当額	<u>△1,652,709千円</u>	繰延税金資産合計	308,782千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△250,534千円	全面時価評価による評価益	△59,164千円	繰延税金負債合計	<u>△309,698千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△915千円</u>	流動資産	—	繰延税金資産	158,147千円	固定資産	—	繰延税金資産	150,635千円	流動負債	—	繰延税金負債	—	固定負債	—	繰延税金負債	△309,698千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">306,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">622,595</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,739</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,530</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る 未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">130,499</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,947,090千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,659,213千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">287,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△154,580千円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">△59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△213,744千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>74,132千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161,458千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△213,744千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	306,170千円	退職給付引当金	622,595	役員退職慰労引当金	64,739	賞与引当金	109,530	連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	130,499	繰越欠損金	503,855	その他	209,699	繰延税金資産小計	<u>1,947,090千円</u>	評価性引当額	<u>△1,659,213千円</u>	繰延税金資産合計	287,877千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△154,580千円	全面時価評価による評価益	△59,164千円	繰延税金負債合計	<u>△213,744千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>74,132千円</u>	流動資産	—	繰延税金資産	126,418千円	固定資産	—	繰延税金資産	161,458千円	流動負債	—	繰延税金負債	—	固定負債	—	繰延税金負債	△213,744千円
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	281,279千円																																																																																																
退職給付引当金	609,311																																																																																																
役員退職慰労引当金	100,478																																																																																																
賞与引当金	119,037																																																																																																
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	153,981																																																																																																
繰越欠損金	559,693																																																																																																
その他	137,709																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,961,492千円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△1,652,709千円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	308,782千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△250,534千円																																																																																																
全面時価評価による評価益	△59,164千円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△309,698千円</u>																																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△915千円</u>																																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	158,147千円																																																																																														
固定資産	—	繰延税金資産	150,635千円																																																																																														
流動負債	—	繰延税金負債	—																																																																																														
固定負債	—	繰延税金負債	△309,698千円																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	306,170千円																																																																																																
退職給付引当金	622,595																																																																																																
役員退職慰労引当金	64,739																																																																																																
賞与引当金	109,530																																																																																																
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	130,499																																																																																																
繰越欠損金	503,855																																																																																																
その他	209,699																																																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,947,090千円</u>																																																																																																
評価性引当額	<u>△1,659,213千円</u>																																																																																																
繰延税金資産合計	287,877千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△154,580千円																																																																																																
全面時価評価による評価益	△59,164千円																																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△213,744千円</u>																																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>74,132千円</u>																																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	126,418千円																																																																																														
固定資産	—	繰延税金資産	161,458千円																																																																																														
流動負債	—	繰延税金負債	—																																																																																														
固定負債	—	繰延税金負債	△213,744千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;"><u>△32.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久差異	0.3	住民税均等割	5.1	繰越欠損金	<u>△32.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">52.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;"><u>119.8</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">332.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久差異	39.8	住民税均等割	52.5	繰越欠損金	<u>119.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	332.5%																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久差異	0.3																																																																																																
住民税均等割	5.1																																																																																																
繰越欠損金	<u>△32.3</u>																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久差異	39.8																																																																																																
住民税均等割	52.5																																																																																																
繰越欠損金	<u>119.8</u>																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	332.5%																																																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,251,638	1,973,626	721,988
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,251,638	1,973,626	721,988
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	76,294	58,355	△17,938
債券	—	—	—
その他	158,947	119,760	△39,187
小計	235,241	178,115	△57,126
合計	1,486,880	2,151,741	664,861

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	233,760	126,996	—
債券	—	—	—
その他	74,512	—	6,761
合計	308,273	126,966	6,761

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

692,844千円

II 当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	739,025	1,198,952	459,927
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	739,025	1,198,952	459,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	594,345	515,536	△78,809
債券	—	—	—
その他	87,223	66,872	△20,351
小計	681,569	582,408	△99,160
合計	1,420,594	1,781,361	360,766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228	177	—
債券	70,365	79	—
その他	—	—	—
合計	70,593	257	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

698,707千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期
当社	平成11年
(株)林兼デリカ	平成2年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年

② 適格退職年金制度

	設定時期	その他
キリシマドリームファーム(株)	平成6年	全面適用
(株)林兼デリカ	平成5年	部分適用

③ 中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△3,281,100	△3,047,539
ロ 年金資産(千円)	141,365	149,640
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△3,139,735	△2,897,899
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,150,672	986,291
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	451,014	310,242
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	△1,538,048	△1,601,365

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	119,532	126,937
ロ 利息費用(千円)	57,868	54,112
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	164,381
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	115,697	92,909
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	457,478	438,339

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円33銭	1株当たり純資産額	53円12銭
1株当たり当期純利益金額	2円42銭	1株当たり当期純損失金額	79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	—	△70,169
当期純利益(千円)	214,158	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	△70,169
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,158	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,568	88,664

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,637,604	5,208,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	467,411	478,122
(うち少数株主持分)	467,411	478,122
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,170,192	4,730,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	88,636	89,048

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (平成20年3月31日)	第70期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,240	1,538,830
受取手形	1,157,223	859,532
売掛金	6,590,152	5,785,159
商品	168,511	—
製品	831,405	—
商品及び製品	—	1,369,324
仕掛品	546,126	392,147
原材料	1,195,557	—
原材料及び貯蔵品	—	1,406,730
繰延税金資産	126,540	85,852
その他	308,341	156,443
貸倒引当金	△221,875	△191,459
流動資産合計	12,424,223	11,402,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,605,571	10,545,643
減価償却累計額	△7,078,463	△7,233,918
建物(純額)	3,527,108	3,311,725
構築物	1,415,623	1,396,042
減価償却累計額	△1,209,117	△1,201,846
構築物(純額)	206,505	194,196
機械及び装置	9,338,266	9,414,483
減価償却累計額	△8,458,728	△8,514,720
機械及び装置(純額)	879,537	899,762
車両運搬具	91,335	85,049
減価償却累計額	△86,740	△78,664
車両運搬具(純額)	4,594	6,385
工具、器具及び備品	442,704	396,602
減価償却累計額	△394,584	△351,752
工具、器具及び備品(純額)	48,120	44,850
土地	4,359,033	3,465,228
リース資産	—	248,187
減価償却累計額	—	△20,613
リース資産(純額)	—	227,573
建設仮勘定	44,520	—
有形固定資産合計	9,069,420	8,149,722
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	20,302	17,096
ソフトウェア	17,696	12,064
電話加入権	4,296	4,375
無形固定資産合計	43,960	35,201

(単位：千円)

	第69期 (平成20年3月31日)	第70期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,467,544	2,192,671
関係会社株式	939,304	972,431
出資金	40,767	40,462
長期貸付金	28,750	25,750
破産更生債権等	1,051,398	1,615,134
長期前払費用	19,178	11,190
その他	239,096	233,178
貸倒引当金	△649,006	△698,257
投資その他の資産合計	4,137,032	4,392,561
固定資産合計	13,250,413	12,577,484
資産合計	25,674,636	23,980,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431,028	2,830,541
短期借入金	9,064,310	8,482,000
1年内返済予定の長期借入金	1,827,800	1,550,900
リース債務	—	42,690
未払金	564,024	732,024
未払費用	120,070	137,449
未払法人税等	23,416	24,035
未払消費税等	21,404	—
預り金	25,038	27,756
賞与引当金	205,331	171,871
PCB処理費用引当金	—	34,817
その他	72,388	281
流動負債合計	15,354,812	14,034,366
固定負債		
長期借入金	3,300,700	3,052,800
リース債務	—	200,274
繰延税金負債	243,683	128,240
退職給付引当金	1,223,380	1,255,777
役員退職慰労引当金	83,640	78,240
長期預り金	91,698	100,206
固定負債合計	4,943,102	4,815,538
負債合計	20,297,915	18,849,905

(単位：千円)

	第69期 (平成20年3月31日)	第70期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	△802,577	△877,901
利益剰余金合計	△230,577	△305,901
自己株式	△4,503	△5,453
株主資本合計	5,017,228	4,940,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,492	189,186
評価・換算差額等合計	359,492	189,186
純資産合計	5,376,720	5,130,141
負債純資産合計	25,674,636	23,980,046

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,586,786	54,429,096
売上原価	46,565,138	48,602,515
売上総利益	6,021,647	5,826,580
販売費及び一般管理費	5,691,741	5,616,772
営業利益	329,905	209,807
営業外収益		
受取利息	12,084	8,952
受取配当金	55,938	50,986
為替差益	102,932	43,701
設備賃貸料	—	33,232
雑収入	138,808	136,152
営業外収益合計	309,763	273,025
営業外費用		
支払利息	346,654	342,339
雑支出	61,660	107,914
営業外費用合計	408,315	450,254
経常利益	231,354	32,578
特別利益		
固定資産売却益	622	202,566
投資有価証券売却益	60,651	257
関係会社株式売却益	64,920	—
貸倒引当金戻入額	—	44,699
関係会社整理損失引当金戻入額	45,672	—
保証債務取崩益	—	19,276
その他	—	5,000
特別利益合計	171,867	271,799
特別損失		
たな卸資産評価損	35,084	—
固定資産売却損	47	22
固定資産廃棄損	5,158	67,915
建物等解体費用	—	83,240
減損損失	17,314	49,222
投資有価証券評価損	34,486	24,136
関係会社株式評価損	44,125	63,073
関係会社整理損失引当金繰入額	—	—
貸倒引当金繰入額	61,736	63,534
役員退職慰労引当金繰入額	89,650	—
その他	1,000	—
特別損失合計	288,602	351,144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	114,618	△46,767

(単位:千円)

	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,755	10,213
法人税等還付税額	△35,295	△22,344
法人税等調整額	△4,750	40,688
法人税等合計	△29,290	28,556
当期純利益又は当期純損失(△)	143,908	△75,323

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
資本剰余金合計		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△946,486	△802,577
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	143,908	△75,323
当期変動額合計	143,908	△75,323
当期末残高	△802,577	△877,901
自己株式		
前期末残高	△4,034	△4,503
当期変動額		
自己株式の取得	△469	△949
当期変動額合計	△469	△949
当期末残高	△4,503	△5,453

(単位:千円)

	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,873,788	5,017,228
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	143,908	△75,323
自己株式の取得	△469	△949
当期変動額合計	143,439	△76,273
当期末残高	5,017,228	4,940,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	873,377	359,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△513,884	△170,306
当期変動額合計	△513,884	△170,306
当期末残高	359,492	189,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	873,377	359,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△513,884	△170,306
当期変動額合計	△513,884	△170,306
当期末残高	359,492	189,186
純資産合計		
前期末残高	5,747,166	5,376,720
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	143,908	△75,323
自己株式の取得	△469	△949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△513,884	△170,306
当期変動額合計	△370,445	△246,579
当期末残高	5,376,720	5,130,141

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

(5) 【重要な会計方針】

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準…原価法 評価方法…移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	4～10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準…原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法) 評価方法…移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	7～50年				
機械及び装置	4～10年				

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建仕入債務 金利スワップ…長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) PCB処理費用引当金 PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 _____</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当事業年度より、「租税特別処置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。 この変更により、当事業年度負担額1,950千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額89,650千円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,950千円減少し、税引前当期純利益は91,600千円減少している。 なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、取締役においては当事業年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益が102,112千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加している。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。 この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。

【追加情報】

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置については、従来、耐用年数を8～13年としていたが、当事業年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10～12年に変更している。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 102,112千円
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 558,740千円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 600,724千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。 減価償却費 36,643千円 貸倒引当金繰入額 39,792 賞与引当金繰入額 99,307 退職給付引当金繰入額 194,520 役員退職慰労引当金繰入額 1,950 従業員給与 917,039 拡売・宣伝費 727,559 発送・配達費 1,554,941 研究開発費 310,634 また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。 販売費 79.0% 一般管理費 21.0%	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。 減価償却費 37,795千円 賞与引当金繰入額 82,736 退職給付引当金繰入額 186,754 役員退職慰労引当金繰入額 1,950 従業員給与 902,617 拡売・宣伝費 697,750 発送・配達費 1,516,183 研究開発費 265,430 また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。 販売費 79.6% 一般管理費 20.4%
4 関係会社に係る営業外収益 受取利息 4,079千円 受取配当金 10,875 雑収入 41,607	4 関係会社に係る営業外収益 受取利息 3,433千円 受取配当金 8,250 設備賃貸料 27,232 雑収入 47,988
5 固定資産売却益の内訳 構築物 622千円	5 固定資産売却益の内訳 土地 199,239千円 構築物 3,327
6 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 47千円	6 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具 22千円

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
<p>7</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県下関市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。 当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,314千円)として特別損失に計上している。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、相続税評価基準を基礎として評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県下関市	遊休資産	土地	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">7 固定資産廃棄損の内訳</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">42,400千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">16,496</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">9,018</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県下関市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">熊本県八代市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。 当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,222千円)として特別損失に計上している。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準を基礎として評価している。</p>	7 固定資産廃棄損の内訳		建設仮勘定	42,400千円	建物	16,496	機械及び装置他	9,018	場所	用途	種類	山口県下関市	遊休資産	土地	熊本県八代市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																						
山口県下関市	遊休資産	土地																						
7 固定資産廃棄損の内訳																								
建設仮勘定	42,400千円																							
建物	16,496																							
機械及び装置他	9,018																							
場所	用途	種類																						
山口県下関市	遊休資産	土地																						
熊本県八代市	遊休資産	土地																						

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,351	4,172	—	38,523

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,523	13,005	—	51,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第69期 (平成20年3月31日)		第70期 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久差異		交際費等永久差異
	住民税均等割		住民税均等割
	繰越欠損金		繰越欠損金
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円37銭	1株当たり純資産額	57円61銭
1株当たり当期純利益金額	1円62銭	1株当たり当期純損失金額	85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	—	75,323
当期純利益(千円)	143,908	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	—	75,323
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,908	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,063	89,056

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第69期末 (平成20年3月31日)	第70期末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,376,720	5,130,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,376,720	5,130,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,061	89,048

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

常務取締役 管理本部長 平瀬 貞文(ひらせ さだぶみ)
(現 顧問)

取締役 食品事業部副事業部長兼食肉部長 中島 健一(なかしま けんいち)
(現 執行役員 食品事業部食肉部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 渉外担当兼品質保証部担当 佐藤 勝(さとう まさる)

取締役 管理本部経理部長 川崎 哲彦(かわさき てつひこ)

以上